

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2006年11月30日から2023年10月4日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	社会的責任 ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	S R I マザーファンド(M)	わが国の株式を主要投資対象とし ます。
組入制限	社会的責任 ファンド	株式への実質投資割合には制限を 設けません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
	S R I マザーファンド(M)	株式への投資割合には制限を設け ません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
分配方針	年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買 益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が 少額の場合は分配を行わないことがあります。	

社会的責任ファンド (愛称:SRI計画)

償還報告書(全体版)

第34期(償還日 2023年10月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に
基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以
来の運用状況と償還内容をご報告いたしますととも
に、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼
申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

12,729円53銭

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期騰落率	期騰落率			
(設定日) 2006年11月30日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 540
第1期(2007年 8月27日)	10,162	0	1.6	1,868.32	△0.3	96.6	—	1,486
第2期(2008年 2月26日)	8,737	0	△14.0	1,595.86	△14.6	98.0	—	1,317
第3期(2008年 8月26日)	7,760	0	△11.2	1,470.89	△7.8	97.4	—	1,098
第4期(2009年 2月26日)	4,464	0	△42.5	897.07	△39.0	98.1	—	788
第5期(2009年 8月26日)	5,802	0	30.0	1,191.90	32.9	100.0	—	1,021
第6期(2010年 2月26日)	5,489	0	△5.4	1,100.41	△7.7	100.1	—	838
第7期(2010年 8月26日)	4,856	0	△11.5	1,008.81	△8.3	100.1	—	694
第8期(2011年 2月28日)	5,794	0	19.3	1,193.60	18.3	100.1	—	747
第9期(2011年 8月26日)	4,542	0	△21.6	960.07	△19.6	99.5	—	552
第10期(2012年 2月27日)	5,065	0	11.5	1,073.18	11.8	99.7	—	561
第11期(2012年 8月27日)	4,801	0	△5.2	982.26	△8.5	97.9	—	500
第12期(2013年 2月26日)	6,290	0	31.0	1,272.08	29.5	98.2	—	609
第13期(2013年 8月26日)	7,454	0	18.5	1,516.02	19.2	97.9	—	700
第14期(2014年 2月26日)	8,056	0	8.1	1,643.59	8.4	97.5	—	713
第15期(2014年 8月26日)	8,486	0	5.3	1,742.87	6.0	97.9	0.9	723
第16期(2015年 2月26日)	9,677	0	14.0	2,082.37	19.5	96.2	3.7	774
第17期(2015年 8月26日)	9,590	0	△0.9	2,043.47	△1.9	99.0	0.6	710
第18期(2016年 2月26日)	8,431	0	△12.1	1,829.35	△10.5	98.1	1.3	623
第19期(2016年 8月26日)	8,203	0	△2.7	1,817.31	△0.7	97.2	2.1	249
第20期(2017年 2月27日)	9,747	0	18.8	2,187.82	20.4	97.5	1.6	285
第21期(2017年 8月28日)	10,520	0	7.9	2,307.30	5.5	96.5	2.3	275
第22期(2018年 2月26日)	11,094	1,116	16.1	2,584.44	12.0	96.5	2.5	209
第23期(2018年 8月27日)	10,708	0	△3.5	2,546.17	△1.5	94.9	4.0	215
第24期(2019年 2月26日)	9,475	0	△11.5	2,407.28	△5.5	96.6	2.6	183
第25期(2019年 8月26日)	9,119	0	△3.8	2,228.89	△7.4	97.8	1.7	172
第26期(2020年 2月26日)	9,728	0	6.7	2,450.43	9.9	95.1	4.5	178
第27期(2020年 8月26日)	10,190	0	4.7	2,513.11	2.6	94.4	5.2	188
第28期(2021年 2月26日)	10,521	957	12.6	2,914.58	16.0	95.9	3.0	186
第29期(2021年 8月26日)	10,677	0	1.5	3,058.12	4.9	95.1	4.0	192
第30期(2022年 2月28日)	10,318	0	△3.4	3,012.57	△1.5	96.6	3.0	187
第31期(2022年 8月26日)	10,824	0	4.9	3,203.69	6.3	96.1	3.1	190
第32期(2023年 2月27日)	10,592	0	△2.1	3,268.15	2.0	96.0	3.1	192
第33期(2023年 8月28日)	12,747	0	20.3	3,824.01	17.0	—	—	188
(償還日) 第34期(2023年10月 4日)	(償還価額) 12,729.53	—	△0.1	3,722.93	△2.6	—	—	162

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 8月28日	円 12,747	% —		% —	% —	% —
8月末	12,747	0.0	3,824.01	1.4	—	—
9月末	12,733	△0.1	3,898.26	1.9	—	—
(償 還 日) 2023年10月 4日	(償還価額) 12,729.53	△0.1	3,722.93	△2.6	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

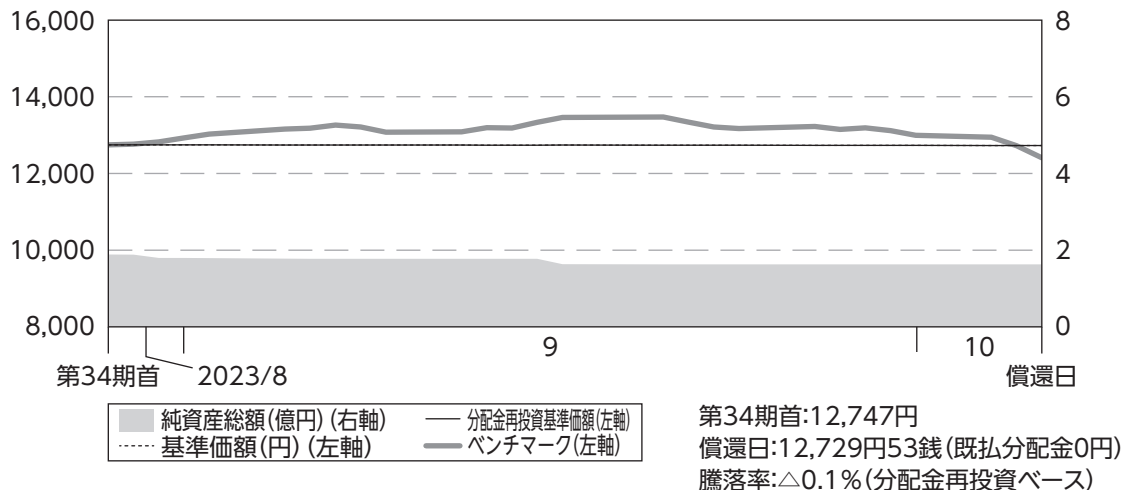
ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過

基準価額等の推移

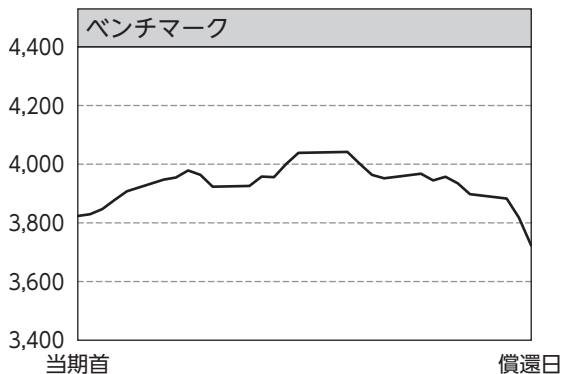


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年8月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

償還価額は、期首の基準価額と比べて概ね横ばいとなりました。
当期につきましては、マザーファンドでは、償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に移行したため、基準価額は横ばいで推移しました。

投資環境



当期の国内株式市場は横ばい推移となりました。米国での物価上昇懸念の後退や、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感などが下支えとなったものの、中国景気の先行き不透明感が重石となり、株式市場はもみ合い推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「SRIマザーファンド(M)」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。2023年10月に、償還対応としてマザー受益証券の全売却を行いました。

【「SRIマザーファンド(M)」の運用経過】

前期に繰上償還の決定を受けて現物株式の全ポジションを解消し、償還まで安定運用を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

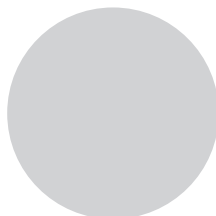
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分

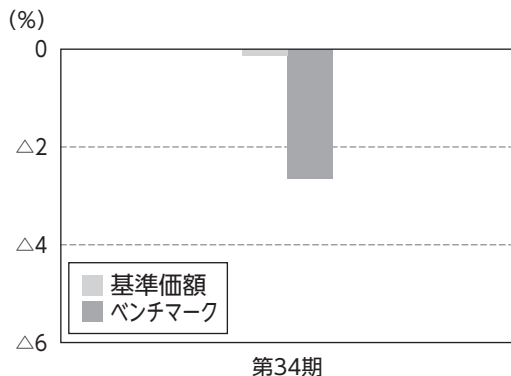


円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

当期につきましては、マザーファンドでは、繰上償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に切り替えました。このためベンチマークとの差異は主に株式市場の変動によるものです。

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期～第10期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、期初は為替の円安進行を背景とする外需企業の業績拡大への期待の高まりなどから上昇しました。2007年に入ると、米国サブプライムローン問題が世界的な信用不安と流動性収縮に波及し、株価は急落しました。その後は、欧米各国の中央銀行による大量の資金供給や政策金利の引き下げなどによって株式市場は落ち着きを取り戻したものの、米国景気の悪化懸念や為替の円高進行などから、上値の重い推移が続きました。

このような環境下、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

<第11期～第34期>

基準価額は大幅に上昇しました。

国内株式市場は、期首は安倍新政権による成長戦略への期待や日銀の異次元金融緩和により円安基調となったことなどが好感され、大幅に上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済活動の停滞や企業業績の悪化が懸念され、株式市場は下落しました。その後は、米中関係の悪化懸念など先行き不透明感はあるつつも、新型コロナウイルスに対するワクチン開発などを背景に経済活動の正常化が進んだことや国内外で緩和的な金融政策が継続したことなどから株式市場は上昇基調となりました。償還日にかけては、インフレ進行を背景に米国や国内において金融政策が引き締め方向へ転換したものの、堅調な個人消費や為替の円安進行などから株式市場は一段高となりました。

このような環境下、トヨタ自動車、伊藤忠商事、オリエンタルランドなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

マザーファンドでは、償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に移行したため、その後の基準価額は横ばいで推移しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年8月29日～2023年10月4日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.167%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は12,740円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(10)	(0.078)	
(販売会社)	(10)	(0.078)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	21	0.168	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

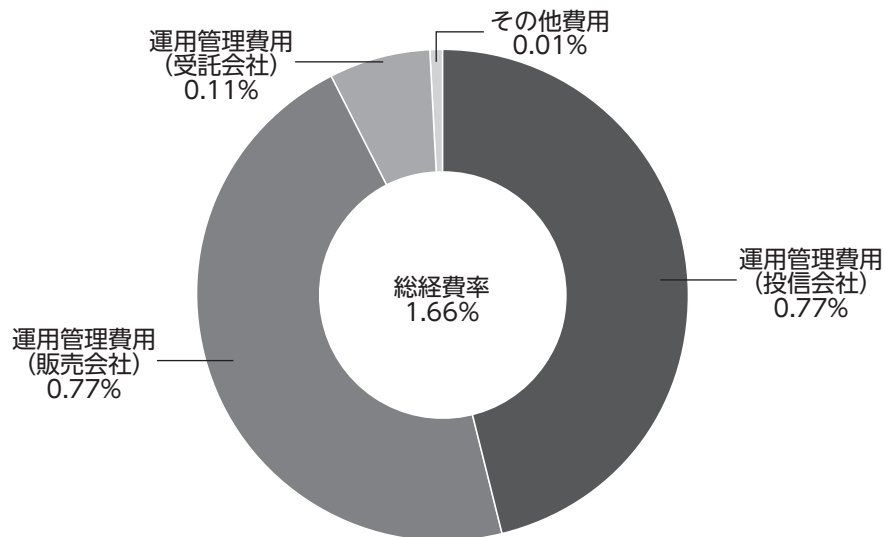
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I マザーファンド(M)	千口 —	千円 —	千口 56,246	千円 189,964

株式売買比率

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

当期中における該当事項はありません。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 163,258	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	163,258	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年10月4日現在
(A) 資 産	163,258,307円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,258,307
(B) 負 債	419,978
未 払 解 約 金	126,537
未 払 信 託 報 酬	292,373
未 払 利 息	107
そ の 他 未 払 費 用	961
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	162,838,329
元 本	127,921,761
償 還 差 益 金	34,916,568
(D) 受 益 権 総 口 数	127,921,761口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,729円53銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年 8月29日 至 2023年10月 4日
(A) 配 当 等 収 益	△109円
支 払 利 息	△109
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△474
売 買 益	△2
売 買 損	△472
(C) 信 託 報 酬 等	△293,334
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△293,917
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,671,833
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△461,348
(配 当 等 相 当 額)	(11,185,258)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,646,606)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	34,916,568

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は147,948,627円、期中追加設定元本額は93,929円、期中一部解約元本額は20,120,795円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年11月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月4日			資産総額	163,258,307円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	419,978円	
受益権口数	540,547,866口	127,921,761口	△412,626,105口	純資産総額	162,838,329円	
				受益権口数	127,921,761口	
元本額	540,547,866円	127,921,761円	△412,626,105円	1万円当たり償還金	12,729.53円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,463,268,841円	1,486,911,859円	10,162円	0円	0.00%	
第2期	1,507,984,135	1,317,565,925	8,737	0	0.00	
第3期	1,416,021,565	1,098,892,824	7,760	0	0.00	
第4期	1,767,305,609	788,936,325	4,464	0	0.00	
第5期	1,761,467,678	1,021,934,930	5,802	0	0.00	
第6期	1,526,867,811	838,032,195	5,489	0	0.00	
第7期	1,431,169,197	694,951,061	4,856	0	0.00	
第8期	1,290,752,912	747,920,268	5,794	0	0.00	
第9期	1,216,895,792	552,698,589	4,542	0	0.00	
第10期	1,107,516,885	561,008,453	5,065	0	0.00	
第11期	1,041,666,477	500,104,302	4,801	0	0.00	
第12期	969,716,106	609,993,578	6,290	0	0.00	
第13期	939,952,137	700,605,039	7,454	0	0.00	
第14期	885,919,037	713,731,409	8,056	0	0.00	
第15期	853,108,679	723,948,759	8,486	0	0.00	
第16期	800,772,897	774,884,322	9,677	0	0.00	
第17期	741,032,452	710,666,419	9,590	0	0.00	
第18期	739,163,782	623,214,572	8,431	0	0.00	
第19期	304,088,018	249,456,830	8,203	0	0.00	
第20期	292,953,079	285,534,432	9,747	0	0.00	
第21期	261,457,853	275,043,119	10,520	0	0.00	
第22期	189,229,579	209,928,399	11,094	1,116	11.16	
第23期	200,844,109	215,057,524	10,708	0	0.00	
第24期	193,559,909	183,406,233	9,475	0	0.00	
第25期	188,818,293	172,185,870	9,119	0	0.00	
第26期	184,004,870	178,998,042	9,728	0	0.00	
第27期	184,749,220	188,264,360	10,190	0	0.00	
第28期	176,825,958	186,032,501	10,521	957	9.57	
第29期	180,276,330	192,475,514	10,677	0	0.00	
第30期	181,447,321	187,211,999	10,318	0	0.00	
第31期	176,448,029	190,995,301	10,824	0	0.00	
第32期	182,202,742	192,988,673	10,592	0	0.00	
第33期	147,948,627	188,586,708	12,747	0	0.00	

お知らせ

該当事項はありません。

SRI マザーファンド (M)

償還報告書

第20期 (償還日 2023年10月3日)

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月27日から2023年10月3日まで(繰上償還決定前は無期限)です。
運用方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび償還いたしましたので、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2004年8月27日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 600
第1期(2005年 8月26日)	11,942	19.4	1,464.90	13.2	96.9	—	4,229
第2期(2006年 8月28日)	16,479	38.0	1,861.83	27.1	96.7	—	8,547
第3期(2007年 8月27日)	17,451	5.9	1,868.32	0.3	96.2	—	15,992
第4期(2008年 8月26日)	13,555	△22.3	1,470.89	△21.3	96.6	—	13,517
第5期(2009年 8月26日)	10,295	△24.1	1,191.90	△19.0	99.3	—	13,160
第6期(2010年 8月26日)	8,758	△14.9	1,008.81	△15.4	99.2	—	11,243
第7期(2011年 8月26日)	8,321	△5.0	960.07	△4.8	98.6	—	2,772
第8期(2012年 8月27日)	8,923	7.2	982.26	2.3	97.8	—	1,799
第9期(2013年 8月26日)	14,070	57.7	1,516.02	54.3	97.9	—	700
第10期(2014年 8月26日)	16,275	15.7	1,742.87	15.0	97.9	0.9	723
第11期(2015年 8月26日)	18,683	14.8	2,043.47	17.2	99.1	0.6	710
第12期(2016年 8月26日)	16,179	△13.4	1,817.31	△11.1	97.3	2.1	249
第13期(2017年 8月28日)	21,090	30.4	2,307.30	27.0	96.5	2.3	274
第14期(2018年 8月27日)	23,989	13.7	2,546.17	10.4	94.9	4.0	214
第15期(2019年 8月26日)	20,752	△13.5	2,228.89	△12.5	97.8	1.7	172
第16期(2020年 8月26日)	23,594	13.7	2,513.11	12.8	94.4	5.2	188
第17期(2021年 8月26日)	27,396	16.1	3,058.12	21.7	95.1	4.0	192
第18期(2022年 8月26日)	28,234	3.1	3,203.69	4.8	96.1	3.1	190
第19期(2023年 8月28日)	33,776	19.6	3,824.01	19.4	—	—	189
(償還日) 第20期(2023年10月 3日)	(償還価額) 33,775.54	△0.0	3,817.86	△0.2	—	—	162

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み TOPIX」という。）の指数値及び配当込み TOPIX に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の基準価額と市況の推移

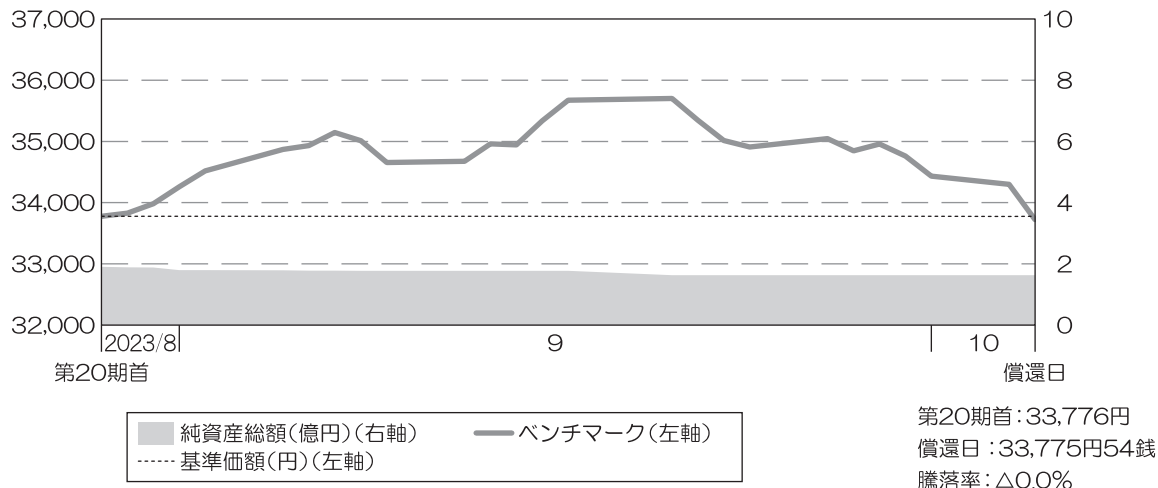
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 8月28日	円 33,776	% -	3,824.01	% -	% -	% -
8月末	33,776	0.0	3,878.51	1.4	-	-
9月末	33,776	0.0	3,898.26	1.9	-	-
(償 還 日) 2023年10月 3日	(償還価額) 33,775.54	Δ 0.0	3,817.86	Δ 0.2	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



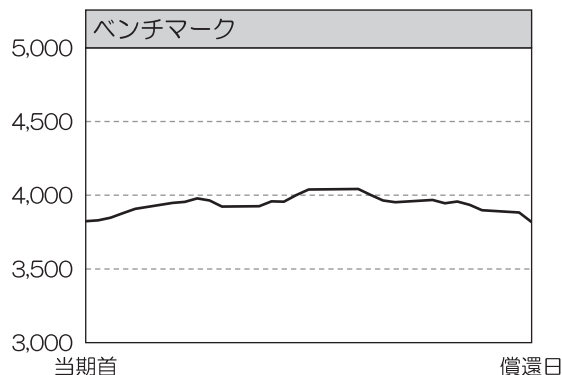
(注) ベンチマークは、2023年8月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

償還価額は、期首の基準価額と比べて概ね横ばいとなりました。

当期につきましては、償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に移行したため、基準価額は横ばいで推移しました。

投資環境



当期の国内株式市場は横ばい推移となりました。

米国での物価上昇懸念の後退や、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感などが下支えとなったものの、中国景気の先行き不透明感が重石となり、株式市場はもみ合い推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

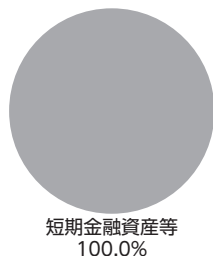
前期に繰上償還の決定を受けて現物株式の全ポジションを解消し、償還まで安定運用を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

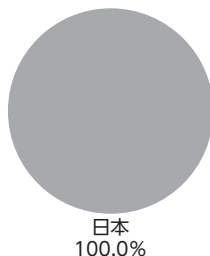
○組入銘柄

償還時における該当事項はありません。

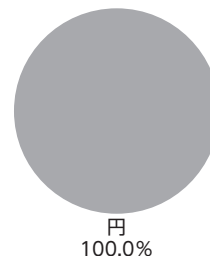
○資産別配分



○国別配分



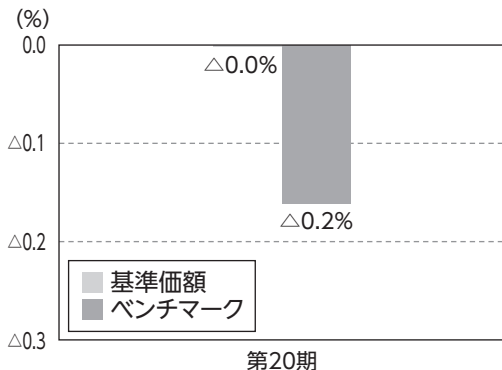
○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

当期につきましては、繰上償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に切り替えました。このためベンチマークとの差異は主に株式市場の変動によるものです。

設定以来の運用経過

<第1期～第8期>

基準価額は下落しました。

国内株式市場は、期初は為替の円安進行を背景とする外需企業の業績拡大への期待の高まりなどから上昇しました。2007年に入ると、米国サブプライムローン問題が世界的な信用不安と流動性収縮に波及し、株価は急落しました。その後は、欧米各国の中央銀行による大量の資金供給や政策金利の引き下げなどによって株式市場は落ち着きを取り戻したものの、米国景気の悪化懸念や為替の円高進行などから、上値の重い推移が続きました。

このような環境下、小松製作所や川崎重工業などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、いすゞ自動車、東日本旅客鉄道、みずほフィナンシャルグループなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

<第9期～第20期>

基準価額は大幅に上昇しました。

国内株式市場は、期首は安倍新政権による成長戦略への期待や日銀の異次元金融緩和により円安基調となったことなどが好感され、大幅に上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済活動の停滞や企業業績の悪化が懸念され、株式市場は下落しました。その後は、米中関係の悪化懸念など先行き不透明感はあるつつも、新型コロナウイルスに対するワクチン開発などを背景に経済活動の正常化が進んだことや国内外で緩和的な金融政策が継続したことなどから株式市場は上昇基調となりました。償還日にかけては、インフレ進行を背景に米国や国内において金融政策が引き締め方向へ転換したものの、堅調な個人消費や為替の円安進行などから株式市場は一段高となりました。

このような環境下、トヨタ自動車、伊藤忠商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

償還に向けて2023年8月に現物株式の全ポジションを解消し安定運用に移行したため、その後の基準価額は横ばいで推移しました。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

株式売買比率

当期中における該当事項はありません。

利害関係人[※]との取引状況等

当期中における該当事項はありません。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 162,942	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	162,942	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年10月3日現在
(A) 資 産	162,942,429円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	162,942,144
未 収 利 息	285
(B) 純 資 産 総 額(A)	162,942,429
元 本	48,242,731
償 還 差 益 金	114,699,698
(C) 受 益 権 総 口 数	48,242,731口
1万口当たり償還価額(B/C)	33,775円54銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年 8月29日 至 2023年10月 3日
(A) 配 当 等 収 益	△11,853円
受 取 利 息	418
そ の 他 収 益 金	22
支 払 利 息	△12,293
(B) 当 期 損 益 金(A)	△11,853
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	133,730,364
(D) 解 約 差 損 益 金	△19,018,813
償 還 差 益 金(B+C+D)	114,699,698

(注) (D) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は56,246,463円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は8,003,732円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の償還時元本額は次の通りです。

社会的責任ファンド 48,242,731円

お知らせ

該当事項はありません。